

令和2年度 福生市子ども・子育て支援事業計画（第2期） 事業目標 審議会委員意見・質問等集約

基本目標1 生まれる前から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実

施策の方向（1） 地域における子育て支援体制の充実

基本施策1 妊娠・出産・育児に対する不安の解消

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
5	妊産婦・新生児訪問指導	妊産婦の心や身体の相談及び子どもの発育や育児等について、助産師や保健師が家庭を訪問し相談に応じます。	継続	訪問率100%に努めます。	健康課	申請方法はどのようなのか。	妊娠届出時に渡した「出生通知票」の提出に基づき訪問、または、住民基本台帳上のチェックに基づき、訪問します。
8	低出生体重児の届出・未熟児訪問指導	未熟児の家庭を訪問し、発育、発達、育児に関する適切な指導・助言を行います。	継続	低出生体重児および未熟児に対して全数訪問します。	健康課	昨年度は何名いたのか、参考までに知りたい。	11名です。（事務報告書に記載）
16	子育てモバイルサービス	予防接種、乳幼児健診などの子育て情報を提供します。生年月日などを登録すると予防接種スケジュールが自動作成され、接種日が近づくとメールでお知らせします。	継続	入会者数 1,618件	健康課	このサービスについて、広報はどこでどのようにするのか。	新生児のいる世帯へ予防接種の案内等を送る際にモバイルサービスの案内を同封しているほか、年2回以上広報ふっさへ掲載しています。
18	特定不妊治療費助成金	特定不妊治療の経済的な負担軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度の対象者に治療費の一部を助成します。	継続	特定不妊治療費助成金22人、男性不妊治療費助成金0人とします。	健康課	男性が申し込むことはあっても助成は不可ということか。	令和元年度の男性不妊治療費助成金の実績が0件のため、目標0人としたが、実際に申請があった場合は、要綱に基づき決定します。

基本施策2 子どもや母親の健康づくり

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
7	産婦健康診査	産婦の疾病等の早期発見、早期治療を目的に3か月児健康診査と同時に実施します。	継続	年12回実施 受診率97%以上とします。	健康課	目標受診率を100%にできない理由はなにか。	令和元年度の実績が95.3%であったため、より受診率を向上させるための目標設定としました（最終的には100%が目標となります）。

基本施策4 小児医療の充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	未熟児養育医療給付事業	未熟児で出生し、入院養育が必要と認められた方に対し、指定医療機関において医療の給付を行います。	継続	申請件数 15件以下（申請状況により15件以上の対応をします。）	健康課	15件でよいのではないかと。15件以上の申請があった場合には、進捗状況に記載すればよいのではないかと。給付額については記載できないのか。	未熟児に生まれることがより少ないことが目標であり、そのため、妊娠高血圧症候群への注意喚起や喫煙防止に努めています。給付額は、医療費のため、一件当たり金額に差があります。そのため、給付費を目標とする意味がありません。

施策の方向（2） 地域における子育て支援体制の充実

基本施策1 地域における子育て支援サービスの充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
2	子育て支援カード発行事業	市と市内の事業者（協賛店）が連携し、協賛店利用時にカードを提示することで、特典が受けられる事業で、妊婦又は中学生以下の子どもがいる世帯の支援並びに地域活性化を図ります。	継続	対象世帯に対するカード発行率40%	子ども育成課	50%は無理なのか。	現在発行しているカードが平成30年3月から令和3年2月までの3年間有効なカードで、この期間の発行率の目標として継続して設定しています。令和3年3月からの新カード発行分の目標については、次年度検討してまいります。
4	子ども家庭支援センター事業	子どもと家庭に関する総合相談、ショートステイ等のサービス提供の調整、子育てサークル等への支援、見守りサポート事業、児童虐待防止に関する事業など、児童を養育する家庭の総合的な支援を行います。また、子育て中の親子のセンター利用の促進や子育て支援の情報提供の充実に努めます。	継続	先駆型子ども家庭支援センター1箇所身近な相談機関として、子どもと家庭からの総合的な相談に応じて支援を行います。子育て中の親子のセンター利用の促進、児童虐待防止に向けた各関係機関との連携に努めていきます。	子ども家庭支援課	「先駆型」とは、新たに今年度からということなのか。	分類上「先駆型子ども家庭支援センター」と表記していますが、平成21年度より先駆型へ移行しております。
5	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい方（依頼会員）と育児の援助ができる方（提供会員）が会員となり、地域で助け合いながら育児の相互援助活動を行う会員組織（有償ボランティア）です。より多くのニーズに応えるため、会員数のバランス均衡化を図り、相互援助活動の充実に努めます。	継続	委託先の社会福祉協議会と協力し、会員のニーズに十分に対応するためバランスのよい会員登録を目指し、周知と充実を図ります。	子ども家庭支援課	「バランスのよい」とは、どのようなことなのか。	現在、依頼会員数が提供会員数の2倍程となっております。依頼に対し適切にサポートを提供できるよう、提供会員の増を目指します。

基本施策2 子育て支援のネットワークづくり

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	地域組織化事業	教育機関、保育機関、民生委員・児童委員、ボランティア、その他福祉関係者等と行政が一体となって、地域子育て支援ネットワークを構築します。	継続	各関係機関の情報交換、子育て支援を推進するための子育て情報の発信等を行います。 子ども家庭支援課では、子育てに関するサークルやボランティア等へ活動場所として子育て地域活動室の貸し出しを行うなどの支援を行います。	子ども家庭支援課	ネットワークの構築について、目標に記載がない。	子ども家庭支援課の事業のみならず、各部署の事業や支援サービス等を市民にとってわかりやすい形で情報提供することで、地域の自助・共助を促進し、地域での子育て力向上を図ります。

基本施策3 子育て情報の提供

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	子育て支援情報の発信	子育て支援情報の収集を行うとともに、ホームページや広報紙等の活用、パンフレットの作製などにより、情報発信の充実を図ります。	継続	市HP内「子育てするならふっさ」ページ等を活用しPRしていきます。 (子ども育成課) 子ども家庭支援センター、ファミリー・サポート・センター、乳幼児ショートステイ、児童虐待防止の講演会等の最新情報を掲載していきます。 (子ども家庭支援課)	関係各課	関係各課というのは、担当課名を記述すると多すぎるということか。いくつか記載し、合計の数値を入れてはどうか。	子育てに係る事業は多岐に渡るため、担当課をすべて記述することは困難です。

基本目標2 乳幼児期から学齢期までの継続した育ちの支援

施策の方向(1) 就学前の児童の教育・保育を提供する体制の確保

基本施策1 自立と協同の態度を育む教育・保育の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
6	病児保育	子どもが病気であるために保育所などに預けられないときに、病院等で保育をします。	継続	市内1箇所にて実施します。	子ども育成課	「病後児保育」については実施場所が示されているが、示さないのか。また、人数の記載はしないのか。	病後児保育の記述を平仄を揃えたいと思います。 人数の記載は、病気の流行等により目標値としての利用人数の設定が困難なため、記載をしておりません。
7	病後児保育	保育所などに通所している病気の回復期の児童を対象に、保育所等で一時的に保育を実施します。現在、福生保育園及びすみれ保育園の2か所で実施しています。	継続	市内1箇所にて実施します。	子ども育成課	事業内容には2か所の具体的な場所が示されているが、事業目標には「1か所」と記載されている。	病後児保育は市内に2箇所ございますが、1箇所(すみれ保育園)は令和2年度は休止中のため、事業目標には1箇所(福生保育園)と記載しました。
15	幼稚園における預かり保育の充実	幼稚園における在園児を対象とした預かり保育の充実を図ります。	継続	市内4園で教育時間前後に実施します。	子ども育成課	具体的な時間帯は記載しないのか。	各園により異なること、市では時間帯を指定してはいないことから、具体的な時間帯は記載しておりません。
16	幼稚園における園庭・園舎の開放	地域との交流などを目的に園庭・園舎を開放します。	継続	市内幼稚園で実施します。	子ども育成課	実施園数について記載しないのか。	市内の全ての幼稚園で行う予定ですので、事業目標に「4園」を加えます。
18	幼稚園における一時預かり事業	保護者が傷病・リフレッシュ等により、児童を家庭で監護できない場合、教育時間前後に一時的に幼稚園で保育ができるようにします。	検討	市内4園で在籍児対象の預かり保育を実施します。また、在籍児以外の預かり保育を検討します。	子ども育成課	15「幼稚園における預かり保育の充実」との違いはなにか？(在籍児かそうでないかの違いか。)検討ということは、在籍時の人数増加や在籍児以外のということであれば、そのみの記載でもいいのではないか。	在籍児童以外の一時的預かりを中心に想定した目標となっておりますが、在籍児童の預かり保育が重複しているため、記述を整理し、15「幼稚園における預かり保育の充実」との区別を明確にします。

施策の方向(2) 幼稚園・保育所・小学校の連携

基本施策1 幼稚園・保育所・小学校の連携

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
2	学校段階等間の接続	低学年における教育全体について、教科間の関連を積極的に測り、就学前教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるよう、指導等の工夫や指導計画の作成を行います。	充実	・幼保小連携推進委員会を年4回実施 ・非認知能力の育成を目標としたスタートカリキュラムの開発	教育指導課	それぞれの幼稚園もそのことを目標に掲げているということか。幼稚園教育に関しては、独自性の中での幼児教育の歴史を積み重ねてきているが、この内容については幼稚園関係からの発案であるのか。合意がとれているという前提があつてのことなのか。	非認知能力の育成に向けた研究に取り組むことについては、全園長に合意を得ています。内容については、教育指導課の提案です。非認知能力の育成に向けた研究と同様、合意は得ていると考えています。

基本目標3 学齢期から青年期までの継続した育ちの支援

施策の方向(1) 次代を担う子どもたちの生きる力を育む教育環境等の整備

基本施策1 学力の向上、豊かな心や健やかな体の育成

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
3	食物アレルギー対応事業	食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、安全を第一に考慮した代替食等の対応を実施します。	継続	防災食育センター(学校給食センター)の食物アレルギー対応給食調理棟において、特定のアレルギー(卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生)を完全除去した食物アレルギー対応給食を調理、提供します。	教育支援課	昨年度小学校6年生であった場合、中学校にも連動して対応していくことになっているのか。どの程度対象者がいるのか参考までに理解したい。	食物アレルギー対応給食はアレルギーの確認のため毎年2月頃に翌年度の申込手続きを行っています。中学校1年生の場合は、小学校で申込み手続きを行い、センターを経由して中学校へ引継ぎます。令和元年度末時点で対象者は1名です。
6	ふっさっ子グローバルウィレッジ	小学5・6年生及び中学生を対象に、異文化理解を深め、グローバル人材としての資質を高める事業を行います。	継続	令和2年度は休止します。	生涯学習推進課	休止の理由について。新型コロナウイルス感染症に伴うものでよいか。	当初休止を決定した理由は、オリンピックの開催に伴い、東京グローバルゲートウェイでの体験学習の実施及び宿泊施設の確保が困難であるため休止としました。
10	アドバイザースタッフの配置	不登校児童・生徒へのアプローチとして、学生等のアドバイザースタッフを配置し、教育相談補助として活用します。	継続	不登校児童・生徒への対応について、各学校にアドバイザースタッフを適宜派遣し、必要な支援を行うことにより、不登校の改善を図ります。	教育支援課	アドバイザースタッフは何名いるのか。資格要件はあるのか。参考までに知りたい。	令和元年度実績は3名でした。令和2年度においては、現時点で3名の方に活動頂いております。

基本施策2 思春期保健事業の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	児童館での相談機能の充実	子どもたちが抱える悩みを気軽に相談できるよう、日ごろから子どもたちに関わっている職員が相談に応じます。	継続	児童館で実施している子ども会議で、日ごろ子どもたちが考えていることなどの相談に対応します。	子ども育成課	子ども会議以外に相談を吸い上げられないのではないか。	子どもたちの意見や考えていること等を発信する機会として子ども会議を実施しています。児童館では、職員と子どもたちが普段接していく中で相談に随時対応しております。
3	アルコール防止教室	小学校へ出向き、飲酒が体に与える影響を啓発し、飲酒の防止に努めます。	継続	年7回以上実施	健康課	事業内容に誰が出向くのか記載がない。	健康課職員(保健師)が実施します。
4	喫煙防止教室	小学校へ出向き、喫煙が体に与える影響を啓発し、喫煙の防止に努めます。	継続	年7回以上実施	健康課	事業内容に誰が出向くのか記載がない。	健康課職員(保健師)が実施します。

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
9	学校適応支援室の活用（再掲）	学校適応支援室において、不登校児童・生徒の学校復帰を図るとともに自立を支援します。	継続	学校適応支援室に通室する児童・生徒一人ひとりに対して、在籍校と緊密に連絡を取り合いながら、きめ細かい指導を行い、学校復帰を目指します。	教育支援課	昨年度何名くらいいたのか。（5名） 継続になる子どもは何年くらいになっているのだろうか。	令和元年度の在籍は21名でした。継続的な在籍については、平均すると1～2年程度ですが、在籍が3年を超える生徒もいました。

基本施策3 地域ぐるみで子どもを育てる学校づくり

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
1	学校と家庭の連携推進事業	いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に対して、家庭や地域全体で取り組む教育活動及び地域や学校の実態に即した効果的な取り組みを行います。	継続	家庭と子どもの支援員と、当該事業に関する指導・助言を行うスーパーバイザーを全校で活用して、いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に解決に向け、効果的な取り組みを展開します。	教育指導課	スーパーバイザーとはどのような資格を持った方か。	家庭と子どもの支援員が円滑に職務を遂行するための助言や支援ができると認められた者で、臨床心理士等の資格をもったものが行っています。
2	学校支援地域組織事業	各小・中学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校の教育的ニーズと地域の力をよりつなぎ合わせることで、子どもの健やかな成長を地域ぐるみで育み、地域全体で学校教育を支援していきます。 また、児童・生徒の豊かな学校生活の実現を目指す「コミュニティ・スクール」を支援していきます。	継続	学校支援地域組織事業の充実を図ります。 教育指導課と連携し、学校(教員)と学校支援コーディネーターとの連携を支援します。併せて、組織的な支援活動に結びつための支援を行います。	生涯学習推進課	学校支援コーディネーターは何名いるのか。	令和2年4月1日現在、21人です。

基本施策4 地域の教育力の向上

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
4	青少年の意見発表大会	中高生に日頃感じていることを自由に発表する場を提供することにより、市民の中高生の意識や行動に対する意識を深め、青少年健全育成の充実を図ります。	継続	青少年の意見発表大会を実施します。 令和2年度は中止しました。	子ども育成課	中止の理由の記載がない。	令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染症対策のため中止が決定しました。
5	「家庭の日」図画作文コンクール	「家庭の日」（毎月第3日曜日）に対する関心を高め、家庭の大切さを広く訴えることにより、青少年の健全育成を図ります。	継続	入賞者は青少年の意見発表大会において表彰するとともに、市役所にて入賞作品の展示を行います。 表彰式は、令和2年度は中止しました。	子ども育成課	中止の理由の記載がない。	令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染症対策のため中止が決定しました。
6	ふっさ輝きフェスティバル	青少年の健全育成を図るため、青少年育成地区委員会を中心に広く異なる年齢層が集い、遊びや体験などができるスポーツ・レクリエーション活動を開催します。	継続	令和2年度は中止しました。	生涯学習推進課	中止の理由の記載がない。	コロナウィルス感染症拡大防止のためです。

施策の方向（２） 子どもの放課後の居場所づくり

基本施策１ 子どもの居場所づくり

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
2	学童クラブ事業	小学生を対象に市内12クラブで放課後対策として、学童クラブを実施します。軽度の障害児の受入を充実します。また、ふっさっ子の広場事業との連携を図るとともに公共施設の活用について検討します。	充実	積極的な児童の受入を行います。新・放課後子ども総合プランに基づくふっさっ子広場との連携を行います。第三小学校増設施設内に、臨時さくらクラブを設置します。(R2~)	子ども育成課	R2の表記を、「令和2年度」に統一する。	修正いたします。
9	公園・児童遊園の適正管理	維持管理方針を作成し、公園・児童遊園について適正な維持管理に努めます。	継続	現状の公園施設を総点検し、公園施設の性格や機能ごとに維持管理する基本的な考え方をまとめた維持管理方針の作成に取り組みます。	施設公園課	総点検をするチェックリストが作成済みで、それを使っての点検になるということか。それともこれからということか。	チェックリストは作成済みで、それを使っての点検を毎年実施しているところです。
10	児童館事業の充実	児童館の事業を充実し、子ども、特に中学生、高校生を対象とした居場所づくりを進めます。	充実	児童館において、中高生対象事業を実施します。	子ども育成課	事業目標に居場所づくりについての記載がない。	居場所づくりとして、児童館における中高生対象事業を実施します。
12	体育館事業の充実	体育館の事業等を通じて、子どもの居場所づくりを進めます。	継続	体育館3館において、中高生対象事業を実施します。	スポーツ推進課	部活動との兼ね合いが気になります。	

基本目標4 特別な配慮が必要な子ども・若者や家庭への支援

施策の方向(1) 児童虐待防止対策の充実

基本施策1 児童虐待防止対策の充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
6	育児支援家庭訪問事業	児童の養育を行うために支援が必要でありながら、何らかの理由により子育てに係るサービスが利用できない家庭に対し、職員が訪問し、養育に関する専門的な相談指導・助言を行います。また、家事等の援助については、ヘルパーを派遣し、見守りが必要な妊婦や家庭に対する支援の充実を図っていきます。	継続	支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問事業を実施します。	子ども家庭支援課	事業内容の職員は、どのような職種の方か。	実施にあたっては市内ヘルパー派遣会社に業務委託をしております。従事する方は「心身共に健全で、要支援家庭への福祉の向上に理解と熱意を有する者で、家事、介護及び育児の経験を有し、ホームヘルパー養成講習3級課程以上修了者、保育士又はホームヘルパーと同等の職務に1年以上従事した経験を有する者」と定めています。

施策の方向(2) 困難を有する子ども・若者や子育て家庭への支援の充実

基本施策1 障害児施策の充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
8	住宅設備改善費給付事業	重度身体障害者(児)に対して、住宅の設備改善に要する経費を給付し、自立した在宅生活を送れるよう支援します。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	障害福祉課	「必要な人」の基準は、障害者(児)認定を受けている人ということか。本人あるいはその保護者が求めた場合に、ということか。	次の対象者から申請等があり、市が住宅改修の必要があると判断した場合 ・中規模改修は、市内に住所を有する6歳以上65歳未満の者で、下肢又は体幹に係る障害の程度が2級以上の者及び補装具として車いすを購入した内部障害者 ・屋内移動設備は、市内に住所を有する6歳以上の者で、歩行ができない状態で、上肢、下肢又は体幹に係る障害の程度が1級の者及び補装具として車いすを購入した内部障害者
9	日中一時支援事業	介護者が緊急、その他やむを得ない理由により介護ができないとき、日中における活動の場の確保及び一時的な介護の支援を行います。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	障害福祉課	緊急に必要度が出てきたときに、適切に可能ということか。回数制限などはあるか。その支援は誰がどのようにして任命するのか。	3箇所の施設と覚書を取り交わして受入態勢を整えています。個々の必要性に応じた支給決定の範囲内で利用できます。

基本目標5 子育て世帯への経済的支援とワーク・ライフ・バランスの推進

施策の方向(1) 子育て世帯への経済的支援

基本施策1 経済的負担の軽減

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
8	特別児童扶養手当	20歳未満で、心身の障害や疾病により、日常生活に著しい制限を受ける子どもを養育している父母又は養育者に支給します。(所得制限あり)	継続	継続して、市において、適切な申請受付を行い、東京都に送付します。	子ども育成課	「適切な申請」とあるが、申請可能になるには基準をすでに持っているということか。	特別児童扶養手当には該当要件があり、申請を受けるに当たっては、要件に該当するかを確認しています。
18	子どもの学習支援事業(再掲)	生活困窮世帯、被保護世帯の子どもに対して、学習支援やその他の教育支援、生活支援を実施し、貧困の連鎖を防止します。	継続	週1回の学習支援及び居場所の提供を実施することにより、生活困窮世帯、被保護世帯の子どもの学習意欲、基礎学力の向上や、日常生活習慣の改善を図ります。	社会福祉課	学習支援は誰が行うのか。	学習支援経験者、塾講師経験者、外国人児童学習支援経験者等が行います。

施策の方向(3) 子育てと仕事を両立できるまちづくり

基本施策3 産休・育休復帰を円滑に利用できる環境の整備

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	担当課等	意見・質問等	担当課回答
2	低年齢児保育の拡大	産休・育休明けの0歳児から2歳児までの保育需要に対応するため、小規模保育事業を開設することにより、定員増を目指します。	継続	認可保育園の建替え時に低年齢児保育の定員拡大を図ります。2歳児の定期利用保育事業を実施します。(H31~)	子ども育成課	H31~となっているが、令和2年度としてのものは出せないのか。	令和2年度は、認可保育園の建替えの新規の予定もなく、その他新規の事業を開始していないので、左記の記述としております。